

## 共済組合

## 会

平成12月1日施行の地方公務員等共済組合法に基づいて設立された特設共済組合が各都道府県教育委員会にある。

この共済組合は、組合員とその家族の生活の安定と福祉の向上を目的とした社会福祉事業を行うため短期給付、長期給付及び福祉の事業を行っている。

要	内 容
短期給付	組合員や家族が病気やケガをしたり、災害にあったり、出産や、死亡したときに必要な給付を行う。 療養費、出産費、埋葬料、傷病手当金、育児休業手当金、介護休業手当金、出産手当金、休業手当金、弔慰金、災害見舞金等
長期給付	組合員の退職後の生活や、死亡した時に残された家族の生活を保障するために給付を行う。 老齢厚生年金（退職共済年金） 障害厚生年金（障害共済年金） 遺族厚生年金（遺族共済年金）等 <span style="color: red;">年金払い退職給付等</span>
福 祉	組合員と家族の生活の安定と、福祉の向上を図るために保健・貸付・宿泊・医療・住宅の事業を行う。 人間ドック・健康ポイント付与事業・メンタルサポート事業・健康管理セミナー事業等の保健事業、住宅・一般・教育等の資金貸付、宿泊施設や病院の経営等

## (2) 互助会とは

一般財団法人石川県教職員互助会は、石川県における教職員及び教育関係事業に従事する者等に対する福利厚生事業を実施し、福祉の増進を図るとともに、本県における教育文化の振興に寄与することを目的として、昭和37年6月1日に任意団体として設立された。その後、昭和46年10月1日に「石川県職員の互助会に関する条例」が制定され、昭和47年1月1日に「財団法人石川県教職員互助会」として法人格を取得し、国の公益法人制度改革に伴い、平成25年4月1日に「一般財団法人石川県教職員互助会」に移行した。

事務局は石川県教育委員会内におき、主として次のような事業を実施している。

事業名	概 要	内 容
厚 生	生活の充実と福祉の向上を目的として行う。	生涯生活設計セミナー、研修旅行及び施設利用（美術館、水族館、動物園、プール、山の家等）、健康管理事業（インフルエンザ予防接種助成）等
福祉給付	祝事の給付を行う。	結婚祝品、入学卒業祝品等
短期給付	医療費の補助、出産・死亡等の給付を行う。	医療補助金、出産補助金、死亡弔慰金、災害見舞金等
長期給付	会員が資格を喪失したとき給付を行う。 リフレッシュ休暇取得者に給付を行う。	退職給付金 リフレッシュ給付金
貸 付	会員が資金を必要とするとき行う。	生活、自動車購入、教育、結婚、子育て支援、住宅、特別住宅、通勤手当貸付
育 英 ・ 生活年金	会員が死亡したとき、家族の生活を保障する。	1年契約の団体生命保険

共済組合と互助会では各種事業・手続き等への理解を図るため、各ホームページ上で事業等の周知を行っている。

なお、事業・手続きの改定については、通知文書、リーフレット「福利いしかわ」等での確認が必要である。

### (3) 資格について

#### ア 共済組合

公立学校の常勤の教職員や任期付職員等に任用されたとき、その日から公立学校共済組合の組合員の資格を取得する。常勤の教職員においては退職、死亡の翌日及び他の共済組合の組合員になった日に資格を失い、任期付職員等においては任用期間終了の翌日に資格を失う。組合員には、主に一般職員と短期組合員の2つの組合員種別がある。

#### (7) 組合員種別及び社会保険制度の適用

- a 一般組合員 → 共済組合が実施する全ての事業が適用される。
- b 短期組合員 → 短期給付、福祉事業が適用される。長期給付は適用されないため、年金機構の厚生年金に加入し、日本年金機構に保険料を納める。

		令和4年9月まで	令和4年10月から
臨時的任用職員	組合員種別	一般組合員	短期組合員
	長期給付 (厚生年金)	共済組合	日本年金機構
	短期給付 (健康保険)	共済組合	共済組合
育児休業代替職員	組合員種別	一般組合員	一般組合員
	長期給付 (厚生年金)	共済組合	共済組合
	短期給付 (健康保険)	共済組合	共済組合

#### (4) 新たに採用となった場合

##### 提出書類

- ・組合員資格取得届
- ・年金加入期間等組合員前歴報告書/短期組員前歴報告書
- ・辞令の写し
- ・基礎年金番号が確認できる書類の写し
- ・履歴書の写し
- ・被扶養者認定申告書及びその添付書類（被扶養者がいる場合）

個人番号申告書

#### (7) 組合員種別の変更があったとき

短期組合員 ↓ 一般組合員	本人	共済組合へは原則、手続き必要なし。 被扶養配偶者有りの場合は「国民年金第3号被保険者関係届」を共済組合に提出。
	所属所	「異動報告書」を共済組合に提出。
一般組合員 ↓ 短期組合員	本人	共済組合へは原則、手続き必要なし ※ 被扶養配偶者有りの場合は「国民年金第3号被保険者関係届」を年金機構に提出。 児童手当対象者有りの場合は、住所地の市区町村へ児童手当の請求書を提出。
	所属所	「異動報告書」を共済組合に提出。

※ 一般組合員でなくなったときは、将来受け取る年金に備えて、共済組合で加入していた年金

※ 臨時から本採用となった場合等、組合員種別の変更に伴い、職歴番号が変更となる場合は記載事項変更申告書を共済組合に提出



情報を登録する作業が共済組合にて行われる。この作業には数か月かかる場合があるが、登録が完了したら自宅に「年金待機者登録通知書」が届くので、大切に保管する。

また、年金を受給している者については改定等の手続きが必要となるので、共済組合から届く案内により手続きを行う。

#### (エ) 退職した場合

退職の事実が確認でき次第、共済組合から下記の書類が送付される。

- ・一般組合員は「退職届書」を共済組合に提出。<sup>65歳以上の</sup>（年金受給者へは改定請求書を提出）  
*（年金受給者が満了した場合に）*
- ・短期組合員は「短期組合員退職届」を共済組合に提出。  
*（退職年金決定・改定請求書）*
- ・「任意継続組合員申出書」を共済組合に提出。（加入資格がある希望者）

#### (オ) 標準報酬月額

組合員種別が変更になった場合は、加入する年金の実施機関が変更になるため、年金について標準報酬の資格取得時決定が行われる。短期給付の標準報酬月額についても資格取得時決定と同様の方法により改定される。

また、組合員種別に変更がなくても、所属所異動により事業所が変更になる場合も、同じく資格時決定が行われる。

#### イ 互助会

公立学校の教職員や任期付職員等に任用されたとき、その日から互助会の会員資格を取得する。退職、死亡又は退会した日の翌日に資格を失う。育児休業代替職員、臨時的任用職員等の資格取得、資格喪失の時期は共済組合に準ずる。

提出書類（新規採用者の場合）

- ・資格取得届書 （互助会 HP よりダウンロードも可）
- ・共済組合・互助会給付金等口座振込（設定・変更）届（ 〃 ）

### (4) 掛金と負担金

#### ア 共済組合

共済組合の行う事業の主な財源は、組合員から徴収する掛金と、地方公共団体等が納付する負担金からなっている。

掛金は、標準報酬月額及び標準期末手当等の額にそれぞれ掛金率を乗じて算定され、給料及び期末手当等から徴収される。また、40歳以上65歳未満の組合員は介護保険制度による保険料も介護掛金として徴収される。ただしこれらの掛金は、本人の申し出により、産前6週（多胎妊娠時は14週）から産後8週の間および育児休業期間中、免除される。給与明細書にはそれぞれ共済厚生年金、共済退職等年金、共済短期、共済介護と表示される。

#### イ 互助会

互助会の行う事業は、会員の掛金で運営される。

掛金は給料の月額に掛金率を乗じた額が給料から控除され、給与明細書にはそれぞれ互助会長期、互助会短期と表示される。

### (5) 被扶養者の認定

共済組合では、被保険者の収入で生計を立てている一定の範囲の扶養家族についても給付を行っている。この扶養家族を「被扶養者」と呼ぶ。

提出書類（扶養手当受給者の場合）

- ・被扶養者認定申告書（共済支部 HP よりダウンロードも可）

- ・個人番号申告書
- ・扶養手当申請における証拠書類の写（扶養手当非支給の被扶養者の場合上記以外の書類も必要）
- ・住民票（国内居住要件の確認）

被扶養者の認定条件は下表の「共済組合の被扶養者」欄のとおり。扶養手当及び扶養控除の認定条件とそれぞれ異なるので留意する。

### 各法上の扶養親族の区別と手続き一覧

	共済組合の被扶養者	扶 養 手 当	給与所得者の扶養控除
範 囲	主として組合員の収入により生計を維持する ○配偶者、子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹 ○同一世帯に属する三親等内の親族（血族、姻族とも） ※普通認定（扶養手当受給者） 特別認定（上記以外） ※75歳以上の者は後期高齢者医療制度に加入するため、共済組合への加入資格を失う。	他に生計の途がなく、主としてその職員の扶養を受けている者 ①配偶者 ②子、父母、孫、祖父母、弟妹（血族） ③重度心身障害者 ④②のうち子、孫、弟妹については22歳以下（3月31日まで）、父母、祖父母については60歳以上	所得者と生計を一にする ○配偶者 ○六親等内の血族と三親等内の姻族 ※扶養手当の有無とは特にかかわりはない
所 得 制 限	①扶養手当の所得制限に同じ（右の①、②） ②障害年金を受給する程度の障害がある者又は60歳以上の人 …年収180万円未満  この場合の年収とは、事実が発生した日から向こう1年間を見積もる。 （例1）5月10日に退職し、退職金300万円を受け取ったが、その後の収入が月額6万円の妻 …6月から扶養手当受給、5月11日から共済組合の被扶養者に該当 （例2）4月1日から月見込110,000円のパート勤務を始めた妻 …4月から扶養手当打ち切り、共済組合被扶養者取消し	①給与と公的年金のみの収入の場合 …年収130万円未満 ②その他の収入（資産、事業など） …各々の収入から必要経費を控除した後の額が130万円未満	その年の所得の見積額が48万円以下 ①給与所得のみの場合 その年の収入が103万円以下 ②公的年金のみの場合 年金額が158万円以下（65歳未満の人は108万円以下） ③給与所得以外の所得がある場合 合計所得金額が48万円以下  ※この場合の年収とは1月1日～12月31日の1年間の総収入をいう

※ 所得とは収入から各種控除（給与所得控除、事業所得控除、扶養控除など）後の金額



## 被扶養者の認定に関する注意事項

重要なことが書かれています。内容を確認後、保存をお願いします。

被扶養者としての要件の一つである年間収入（見込み）が、認定基準額以上の場合には取消となりますので常に収入の確認をお願いします。

被扶養者の収入が限度額以上となり要件を欠くことになったときは、速やかに届出をしてください。

届出が遅れますとその間にかかった医療費のうち共済組合が負担した7割と附加給付等の給付金全額を一括返還していただくことになりますので、ご留意願います。

18歳以上60歳未満の方で学生、病気又は負傷のため就労能力を失っている方を除いては、通常稼働能力があるものと考えられる場合が多いので、このような場合は必ず具体的な収入の把握をお願いいたします。

被扶養者認定基準額		
年額・・・130万円未満	月額・・・108,334円未満	日額・・・3,612円未満 (雇用保険等受給の場合)

## 《主な取消事由》

- ① 就職先で新たな保険証が交付される場合 ~~健康保険加入となる場合~~
- ② アルバイト・パート等の収入が年130万円以上になった場合
- ③ アルバイト・パート等の収入が年130万円以上となることが見込まれる場合
  - ・雇用契約書等により月108,334円以上となることが明らかである場合
  - ・月108,334円以上となる月が3か月以上続いた場合
- ④ 雇用保険の基本手当受給日額が3,612円以上の場合
- ⑤ その他恒常的収入が認定基準額以上になった場合
  - 《事業、農業、不動産収入、個人年金、株式収入、利子収入等》
- ⑥ 組合員以外に扶養されることとなった場合
- ⑦ 両親の収入額の合計が認定基準額以上になった場合
- ⑧ 夫婦共同扶養の子について、配偶者の収入のほうに1割以上大きくなった場合

【注意】就職した場合、正規採用の前に試用期間を設けているところがありますが、試用期間の初日から就労を開始したものとみなしますので初日からの取消となります。

## 資格確認時に！

毎年行う被扶養者の資格確認の際に、収入の確認書類が必要になります。いつでも提出できるよう書類は必ず保管しておいてください。紛失された場合、再交付の手続きをとっていただくことがあります。

【確認書類の例】（共済組合で必要と判断した場合は、下記以外にも書類の提出を求めることがあります）

## ●給与収入のある方（アルバイト・パート等をしている学生を含む）

・・・雇用契約書及び毎月の給与明細書の保存を必ずお願いします。

（所得証明書のみでは収入月額が確認できないため）

## ●事業、農業、不動産収入があり、確定申告をされた方

・・・確定申告書の控えと収支内訳書の控えの保存を必ずお願いします。

## ●株式等の譲渡所得がある方

・・・取引報告書又は（確定申告している場合）確定申告書の控えと計算明細書の控えの保存を必ずお願いします。

## ★年金収入のある方（個人年金等）

・・・個人年金は必要経費等控除することなく支払を受けた年金額を恒常的な収入額としてみます。

改定通知書又は振込通知書の保存を必ずお願いします。

## &lt;組合員証は大切に保管してください&gt;

組合員証を紛失されますと、共済組合ではキャッシュカードやクレジットカードのように利用制限をかけることはできません。警察に紛失届を出す以外防止策がありませんので大切に保管してください。

## &lt;必ず報告してください&gt;

被扶養者の方が居住する市町等が実施する医療費等助成制度を受給されている場合は、必ず共済組合へ報告してください。報告が必要な医療費助成制度には、心身障害者医療費助成、ひとり親家庭助成制度等があります。報告が遅れますと給付金の返還が生じる場合もありますので、ご注意ください。

## (6) 死亡したとき

組合員が公務外で死亡したとき又は被扶養者が死亡したときは、下記の書類を提出

共 済 組 合	本人死亡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埋葬料（同附加金）請求書（共済互助会システムより出力）</li> <li>・死体火（埋）葬許可書（写）</li> <li>・埋葬に要した費用の領収書（被扶養者がいない場合）</li> <li>・組合員異動報告書（共済支部 HP よりダウンロード）</li> <li>・<del>組合員証及び被扶養者証等</del>・資格確認書（交付を受けている場合）</li> <li>・遺族年金の請求書（該当があれば共済組合から書類が送付されてくる）</li> <li>・医療費関係の書類（同上）</li> <li>・弔慰金請求書（非常災害の場合）</li> </ul>
	被扶養者死亡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族埋葬料（同附加金）請求書（共済互助会システムより出力）</li> <li>・死体火（埋）葬許可書（写）</li> <li>・<del>被扶養者証等</del>・資格確認書（交付を受けている場合）</li> <li>・被扶養者取消申告書（共済支部 HP よりダウンロード）</li> <li>・家族弔慰金請求書（非常災害の場合）</li> </ul>
互 助 会	本人死亡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・死亡弔慰金請求書（互助会 HP よりダウンロード）</li> </ul> <p>死亡した会員に、18 歳未満の扶養すべき子がいるときは、子の年齢に応じて、18 歳に達するまでの年齢 1 歳につき献花料として一定額を給付</p>
	配偶者死亡 「氏」を同じく する親が死亡 子が死亡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・死亡弔慰金請求書（共済互助会システムより出力）</li> </ul>

## (7) 結婚したとき

結婚したときは下記の書類を提出

共 済 組 合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合員証記載事項変更申告書（変更があったとき）（共済支部 HP よりダウンロード）</li> <li>・組合員証（変更があったとき）・資格確認書（交付を受けている場合）</li> <li>・給付金等口座変更届（変更があったとき）（共済支部 HP よりダウンロード）</li> <li>・被扶養者認定申告書（配偶者が被扶養者になる場合）（ " ）</li> <li>・ " に係る添付書類</li> <li>・国民年金第 3 号被保険者関係届（配偶者が被扶養者になる場合）（共済支部 HP よりダウンロード）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚祝品請求書（共済互助会システムより出力）</li> <li>・戸籍抄本</li> </ul>

## (8) 転居（住民票を異動）したとき

共 済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合員証記載事項変更申告書（共済支部 HP よりダウンロード）</li> <li>・国民年金被保険者住所変更届（被扶養配偶者が転居した場合）（ " ）</li> </ul>
--------	--

## (9) 出産したとき

組合員又は被扶養者が出産（妊娠 4 か月以上の流産、死産、母体保護法による人工中絶を含む）したときは、下記の書類を提出

共 済	本人出産前	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産前産後休業掛金免除の申出</li> <li>・産前産後休業掛金免除申出書（共済支部 HP よりダウンロード）</li> <li>・産前に係る特別休暇の申請書又は所属所が任命権者に提出する報告書等（写）</li> <li>・医師の診断書等（写）</li> </ul>
--------	-------	---



共 済 組 合	本人出産後	<p>○出産費等直接支払制度を利用した場合（共済組合が医療機関等へ支払う）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出産費・家族出産費等内払金支払依頼書（差額請求・附加金請求） （共済支部 HP よりダウンロード）</li> <li>・医療機関等発行の出産費用内訳を記した明細書・領収書（写）</li> <li>・医療機関等発行の直接支払制度を利用する旨の合意文書（写）</li> </ul> <p>*50万円（産科医療補償制度対象分娩でない場合は48万8千円）を超える場合、その超過分を組合員が医療機関へ支払う。</p> <p>50万円（48万8千円）に満たない場合、差額を組合員に給付する。</p> <p>○出産費等直接支払制度を利用しない場合（組合員が医療機関等へ支払う）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出産費・出産費附加金請求書（共済支部 HP よりダウンロード）</li> <li>・医師又は助産婦が発行する出生証明書（原本）</li> <li>・医療機関等発行の直接支払制度を利用しない旨の合意文書（写）</li> <li>・医療機関等発行の出産費用内訳を記した領収・明細書（写）</li> </ul> <p>○産前産後休業掛金免除の申出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産前産後休業掛金免除変更申出書（共済支部 HP よりダウンロード）</li> <li>・産後に係る特別休暇の申請書又は所属所が任命権者に提出する報告書等（写）</li> <li>・母子手帳等（写）</li> </ul>
	退職後出産	1年以上組合員であった者が退職後6か月以内に出産したときは、出産費が給付される。（他の被保険者となったときは除く）
	被扶養者出産	<p>○出産費等直接支払制度を利用した場合（共済組合が医療機関等へ支払う）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出産費・家族出産費等内払金支払依頼書（差額請求・附加金請求） （共済支部 HP よりダウンロード）</li> <li>・医療機関等発行の出産費用内訳を記した明細書・領収書（写）</li> <li>・医療機関等発行の直接支払制度を利用する旨の合意文書（写）</li> </ul> <p>*50万円（産科医療補償制度対象分娩でない場合は48万8千円）を超える場合、その超過分を組合員が医療機関へ支払う。</p> <p>50万円（48万8千円）に満たない場合、差額を組合員に給付する。</p> <p>○出産費等直接支払制度を利用しない場合（組合員が医療機関等へ支払う）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家族出産費・家族出産費附加金請求書（共済支部 HP よりダウンロード）</li> <li>・医師又は助産婦が発行する出生証明書（原本）</li> <li>・医療機関等発行の直接支払制度を利用しない旨の合意文書（写）</li> <li>・医療機関等発行の出産費用の内訳を記した領収・明細書（写）</li> <li>・被扶養者認定申告書（共済支部 HP よりダウンロード）</li> <li>・被扶養者に係る添付書類（戸籍謄本の写等）</li> </ul>
互 助 会	本人出産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出産補助金（本人）請求書（共済互助会システムより出力）</li> <li>・特別出産補助金請求書（第3子目以上）（ " ）</li> <li>・住民票等確認できる書類（ " ）</li> </ul>
	配偶者出産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出産補助金（配偶者・扶養有）請求書（共済互助会システムより出力）</li> <li>・出産補助金（配偶者・扶養無）請求書（ " ）</li> <li>・特別出産補助金請求書（第3子目以上）（ " ）</li> <li>・住民票等確認できる書類（ " ）</li> </ul>

## (10) 育児休業をとったとき

組合員が育児休業をとったとき、下記の書類を提出

共 済 組 合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 育児休業手当金請求書(A)様式(月毎に提出)→教育事務所の給与担当者の証明が必要 (休業給付開始月のみ共済互助会システムに<input checked="" type="checkbox"/>入力。共済組合から請求書が送付される。)</li> <li>・ 育児休業等掛金免除申出書(休業時1回提出) 育児休業中の共済組合掛金納入を免除 (共済支部HPよりダウンロード)</li> </ul>
互	育児休業中の互助会掛金は免除(提出書類なし)

## ア 掛金免除要件について

(7) 育児休業等を開始した日と終了する日の翌日の属する月が異なる場合

対象となる育児休業等の期間が1月以下である者については、期末手当等に係る掛金等は免除対象外。1月超の育児休業等については、従来どおり月末時点に育児休業等を取得しているかどうかで、賞与に係る掛金等の免除を判断。

(4) 育児休業等を開始した日と終了する日の翌日の属する月が同一の場合

当該月における育児休業等の日数として主務省令で定めるところにより計算した日数が14日以上である場合については、例月分の掛金等は免除。14日以上の判定には、土日等の休日が含まれていても差し引かない。

(7) 連続する2以上の育児休業等をしている場合

これに準ずる場合と定める場合を含め、その全部を1つの育児休業とみなして掛金の免除を判断する。

(エ) 出生時育児休業(産後パパ育休)期間における掛金等の取扱い

上記(7)と同様。

(オ) 経過措置

別の子に係る育児休業等を引き続き取得した場合であって期間が連続している場合は、同一の育児休業等とみなす。

## イ 育児休業等に係る掛金等の免除例

R4.9.16(公共石)

育児休業期間中の掛金等の免除に係る改正についてを参照。

## (11) 災害にあったとき

組合員が水震火災その他の非常災害によって住居又は家財に損害を受けたときは、その損害の状況に応じて災害見舞金(共済組合・互助会)が支給される。

提出書類

- ・ 災害見舞金請求書 (共済互助会システムより出力)
- ・ 罹災状況報告書等 (共済互助会システム一様式集より出力)
- ・ 災害状況報告書等

※ 互助会の災害見舞金は共済組合への請求により自動給付

## (12) 交通事故にあったとき

組合員やその被扶養者が交通事故等の第三者加害行為により負傷した場合の治療費については、本来、加害者が療養に要する費用を負担するものである。やむをえず、組合員証を使用する場合は必ず共済組合に連絡し、下記の手続きを取る。

マイナ保険証又は資格確認書(以下「マイナ保険証等」という。)

(7) 警察へ人身事故として届出



- (イ) 速やかに共済組合へ連絡
- (ウ) 共済組合へ事故報告書等を提出
- (エ) 共済組合から加害者へ損害賠償請求を行う。

※ ~~マイナ保険証等~~ 組合員証を使用した場合は、共済組合が治療費を負担するのではなく、一時的に立て替え、後日被害者に代わって加害者もしくは保険会社に当該治療費を請求することになる。(損害賠償請求権の代行取得)

提出書類

- ・ 事故報告書
- ・ 事故発生状況報告書
- ・ 損害賠償申告書
- ・ 自動車損害賠償責任保険等加入状況報告書
- ・ 交通事故証明書 (自動車安全運転センター等発行)

### (13) 病気やけがをしたとき

#### ア ~~マイナ保険証等~~ 組合員証を使用する診療 (共済組合)

ほとんどの場合、組合員や被扶養者が病気やけがをしたときには、~~マイナ保険証等~~ 組合員証を病院などの窓口に出すことで、医療費の一部を負担 (医療費の3割、被扶養者で未就学児は2割、70歳以上75歳未満の方は2割又は3割) するだけで必要な治療を受けることができる。残りの医療費については共済組合から直接医療機関へ給付される。

~~マイナ保険証等~~ 組合員証を使用したときは、共済組合への請求手続は特に必要としない。また、自己負担部分が一定の金額を超えた場合には、後日共済組合から一部負担金払戻金又は家族療養費附加金として給付される。

#### (7) 組合員の場合 (一部負担金払戻金)

自己負担額-25,000円 (※) (高額療養費として給付した分を除き、100円未満切捨て)

#### (イ) 被扶養者の場合 (家族療養費附加金)

自己負担額-25,000円 (※) (高額療養費として給付した分を除き、100円未満切捨て)

※上位所得者 (標準報酬月額530,000円以上) は50,000円

#### イ 高額医療費の窓口負担について (共済組合)

あらかじめ「公立学校共済組合限度額適用認定申請書」を共済組合へ提出し、「限度額適用認定証」の交付を受け医療機関に提示すると、窓口での自己負担は高額療養費の自己負担限度額までとなる。~~(マイナ保険証を利用している場合は原則申請不要)~~

提出書類

- ・ 公立学校共済組合限度額適用認定申請書 (共済支部HPよりダウンロード)

#### ウ ~~マイナ保険証等~~ 組合員証で受けられない診療

- ・ 公務中、通勤途上での病気やけが (「2\_地方公務員の災害補償制度」参照)
- ・ 差額ベッド代
- ・ 基準看護の指定を受けている病院で、別に看護師を付けたときの費用
- ・ 健康診断、予防注射、虫歯の予防処理
- ・ 正常分娩による出産
- ・ 妊娠中絶 (母体が危険な場合を除く)
- ・ 美容整形手術 (けがをした後の処置を除く)
- ・ 初老期認知症や脳卒中等の老化に伴う病気により介護保険が適用となったとき
- ・ その他の保険外診療

## 3 - 139



会員が健康保険法適用外で、はり・灸・あんま・指圧・マッサージ（病氣治療）を受けたとき1回1,000円が給付される。ただし、1年度内10回を限度とする。

提出書類 ・医療費補助金（治療費補助）請求書 （共済互助会システムより出力）  
・治療目的の施術であることがわかる施術所の領収書（フルネーム）

(14) 子どもが小中学校へ入学、中学校を卒業したとき（夫婦とも会員の場合は両方とも請求可）

会員の子どもが小・中学校へ入学したとき又は中学校を卒業したときは、子ども一人につき入学祝品として10,000円が給付される。

提出書類 ・入学卒業祝品（小学校入学）請求書 （共済互助会システムより出力）  
・入学卒業祝品（中学校入学）請求書 （ " ）  
・入学卒業祝品（中学校卒業）請求書 （ " ）

(15) 給料が支給されなくなったとき

共済組合や互助会では公務以外の傷病、出産、育児休業などの事由で休職、休業、欠勤し、給料の一部又は全部が支給されなくなった組合員や会員のため、次のような給付制度を設けている。

	手当金の種類	内 容	提出書類
共 済 組 合	傷病手当金	公務外の傷病のため勤務することができない場合において、給料の一部又は全部が支給されなくなる場合	・傷病手当金請求書 (休業給付開始月のみ共済システム出力。共済より請求書が送付される。)
	育児休業手当金	「(10)育児休業をとったときの欄」参照	
	介護休業手当金	組合員が家族の介護をするために介護休業をとり、給料の一部又は全額が支給されなくなった場合	・介護休業手当金請求書 (休業給付開始月のみ共済システム出力。共済より請求書が送付される。) ・休業月の給料明細書の写し (学校長の原本証明が必要) ・給料減額に係る介護休暇・部分休業取得整理票の写し
	出産手当金	組合員が出産のため勤務できず、給料が支給されなかった場合	・出産手当金請求書 (共互システムより出力)
	休業手当金	被扶養者の病氣やけが、出産、災害、結婚、葬祭、看護などで欠勤し給料が支給されなかった場合	・休業手当金請求書 (共互システムより出力)
互 助 会	無給与休職者見舞金	会員が心身の故障により休職を命ぜられ、公的機関から給付金等が支給される場合	・無給与休職者見舞金請求書 (共互システムより出力)
	傷病見舞金	重度の傷病を受け退職した場合 業務に従事することはできるが身体が旧に復しない場合	・傷病見舞金請求書 (共互システムより出力) ・医師の診断書
	介護休暇給付金	会員が介護休暇の承認を受けた場合 ただし、他から同様の給付を受けているときは、その額を控除	・介護休暇給付金請求書 (共互システム様式集より出力) (互助会 HP よりダウンロード) ・休暇取得整理表(写)

(16) 資金を必要とするとき

共済組合と互助会では資金を必要とする組合員や会員のために貸付制度を設けている。

### 貸付の種類

#### ア 共済組合

貸付種別	貸付事由の要旨	最高限度額
一般貸付	組合員が臨時に資金を必要とする場合	200 万円
特別貸付	引き続き組合員期間が 6 か月以上ある任期付等の組合員が臨時に資金を必要とする場合	200 万円
住宅貸付	組合員が自己の用に供するための住宅の新築、増築、改築、移築、修理、購入若しくは借入れ又は住宅の敷地の購入、借入れ若しくは補修をするため資金を必要とする場合	1,800 万円
住宅災害貸付	組合員が自己の用に供している住宅又は敷地が水震火災その他の非常災害を受け、新築等をするため資金を必要とする場合	1,900 万円
介護構造部分貸付	組合員が要介護者に配慮した構造を有する住宅の新築等をするため資金を必要とする場合	300 万円
教育貸付	組合員、被扶養者又は被扶養者でない子、孫若しくは兄弟姉妹が小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校、専修学校又は各種学校に入学又は修学するため資金を必要とする場合	550 万円
災害貸付	組合員又はその被扶養者が非常災害を受けたため資金を必要とする場合	200 万円
医療貸付	組合員、被扶養者又は被扶養者でない配偶者、子、孫、兄弟姉妹若しくは父母が医療を受けるため資金を必要とする場合	120 万円
結婚貸付	組合員又は子が結婚をするため資金を必要とする場合	200 万円
葬祭貸付	組合員が被扶養者又は被扶養者でない配偶者、子、孫、兄弟姉妹若しくは父母の葬祭を行うため資金を必要とする場合	200 万円
高額医療貸付	組合員、再任用組合員若しくは任意継続組合員が高額医療費の支給の対象となる療養に係る支払いのため資金を必要とする場合	高額医療費相当額
出産貸付	組合員、再任用組合員若しくは任意継続組合員が出産費又は家族出産費の支給の対象になる出産にかかる支払いのため資金を必要とする場合 ただし、出産費等の直接支払制度を利用するときは、貸付けを受けることはできない。	出産費等相当額

提出書類 各種貸付申込書及び貸付借用証書 (共済互助会システムより出力)  
個人情報に関する同意書 (共済支部 HP よりダウンロード)  
借入状況等申告書 ( " )  
貸付種別ごとの添付書類

#### イ 互助会

貸付種別	貸付事由	最高限度額
生活資金	臨時に資金を必要とするとき	100 万円
自動車購入資金	会員が自己の自家用車を購入するため資金を必要とするとき	200 万円



結婚資金	会員又は会員の子・孫・弟妹が結婚するため資金を必要とするとき	200 万円
教育資金	会員又は会員の子・孫・弟妹が高等学校以上の学校に入学・修学するため資金を必要とするとき	200 万円
子育て支援資金	会員又は会員の配偶者が、妊娠 180 日以上経過した後に出産・育児のために当座の資金を必要とするとき	50 万円
通勤手当資金	会員が自宅から勤務先への往復に利用する公共交通機関の定期券を購入するために臨時の資金を必要とするとき	定期券の購入費用を限度に 7 万円以上
住宅資金	会員が自己の住宅を新築、改築、増築、購入、修理又は住宅の敷地を購入するため資金を必要とするとき	50～300 万円と 5 年後の退職一時金に 200 万円を加算した額とのどちらか低い方
特別住宅資金	会員が自己の住宅を新築又は購入するため資金を必要とするとき	50 万円～100 万円

提出書類 ・ 各種貸付申込書及び借用証書 (共済互助会システムより出力)  
 ・ 貸付保険に係る個人情報の取扱いに関する同意書 (互助会 HP よりダウンロード)  
 ・ 貸付種別ごとの添付書類

※臨時的任用職員、再任用職員及び育児休業代替職員の会員の貸付額は、任期内に償還可能な額とし、全貸付種別の総額の上限を 20 万円とする。(申込みには、辞令の写しの提出が必要)

#### (17) 永年勤続をしたとき

会員期間 25 年に達したとき、互助会より慰労品として 30,000 円分の旅行宿泊券が給付される。

提出書類 ・ 永年勤続慰労品請求書 (互助会 HP よりダウンロードも可)  
 ・ 永年勤続慰労品調書 ( " )

#### (18) 退職後の療養について

##### 任意継続組合員制度

退職日前日まで引き続き 1 年以上組合員であった者が退職時に希望し、退職後 2 年間まで在職中とほぼ同様の短期給付を受け、一部の福祉事業を利用することができる制度

提出書類 ・ 任意継続組合員申出書 (共済組合石川支部 HP よりダウンロード可)

※ 退職した日から 20 日以内に申し出て、その組合員に応じた掛金を納入することが必要

## 3 年 金

### (1) 公的年金制度の沿革

最初の年金制度は、軍人や官吏等公務員を対象とした恩給制度であった。一般国民を対象とする年金制度としては、昭和 17 年に工場で働く男子労働者を対象とした労働者年金保険が発足し、その後、昭和 19 年に女子や事務職員に対象が拡大されるとともに、厚生年金保険と名称が改められた。

昭和 34 年には官吏を対象とする恩給を統合し、現在の国家公務員共済組合とした。また、地方公務員については、昭和 37 年からは地方公務員等共済組合として制度の仕組みが統一された。被用者以外の農林漁業従事者、自営業者等については、昭和 36 年に国民年金が発足し、ここにいわゆる「国民皆年金」が実現した。

昭和 60 年には、国民年金を含めた公的年金制度の抜本的な改正が行われた。これまで各公的年金制度が独自に支給していた基礎的な給付部分を国民年金に統合することで、就業構造や産業構造の変化に影響されない長期に安定した制度が構築された。これまで任意加入であった専業主婦を強制加入にすることで女性の年金権を確立することなどを目的に、昭和 61 年 4 月から全国民共通の「基礎年金」を支給する制度に公的年金制度が再編成された。

さらに平成 24 年 8 月に「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」が成立し、平成 27 年 10 月から被用者年金制度が一元化され、公務員も厚生年金に加入することとなった。

### 公的年金制度の沿革（老齢・退職年金）

▼大正12年				▼昭和17年8月		▼昭和19年10月		▼昭和36年4月		▼昭和61年4月		▼平成27年10月 厚生年金保険一元化	
公務員等	被用者	民間被用者	自営業者等	国家公務員共済組合・地方公務員共済組合 (恩給 → 退職年金)				退職共済年金	老齢厚生年金				
								老齢基礎年金	老齢基礎年金				
被用者	民間被用者	女子・一般職員 男子労働者	私立学校教職員	私立学校教職員共済組合 (退職年金)				退職共済年金	老齢厚生年金				
								老齢基礎年金	老齢基礎年金				
被用者	民間被用者	船員 (昭和15年5月)	女子・一般職員 男子労働者	厚生年金保険 (養老年金 → 老齢年金)				老齢厚生年金	老齢基礎年金				
								老齢基礎年金	老齢基礎年金				
被用者	民間被用者	船員 (昭和15年5月)	船員保険(養老年金 → 老齢年金)	厚生年金保険に統合									
自営業者等	自営業者等	自営業者等	自営業者等	提出制年金 (昭和36年4月)				国民年金(老齢年金)	老齢基礎年金				
				無提出制年金 (昭和34年11月)				国民年金(老齢福祉年金)					

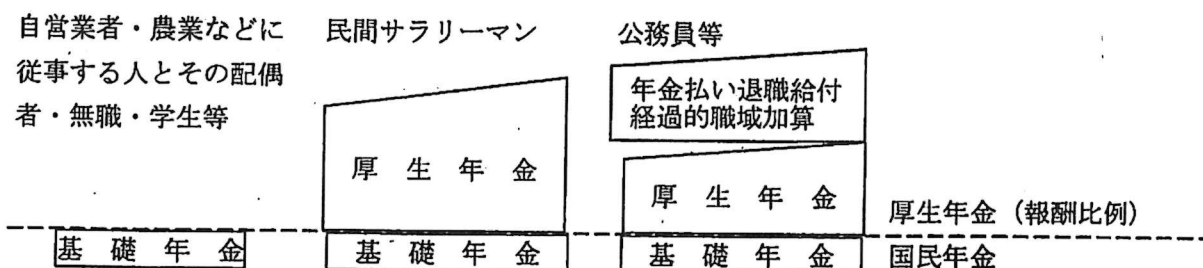


### 3-5 福利厚生

#### (2) 各種年金の種類

公的年金制度は、国民年金と厚生年金保険によって構成されている。

国民年金は公的年金制度の基礎となる年金制度で、日本国内に居住する20歳以上60歳未満のすべての人が加入することになっている。さらに、民間企業に勤務する人や公務員等は厚生年金にも加入している。



※ 公務員、サラリーマンなどの被扶養配偶者にも基礎年金制度（第3号被保険者）が適用される。

厚生年金保険の被保険者（加入者）は勤務の形態により、「一般・国共済・地共済・私学共済」の4通りに区分され、実施機関も異なる。実施機関ごとにそれぞれの被保険者期間について厚生年金を決定する。

厚生年金保険の被保険者と実施機関

被保険者の種別	職 種	実 施 機 関
一 般	民間会社員	日本年金機構
国共済	国家公務員	国家公務員共済組合
地共済	地方公務員	地方公務員共済組合 (公立学校共済組合等)
私学共済	私立学校の教職員	日本私立学校振興・共済事業団

公立の学校教職員が加入するのは、国民年金及び厚生年金（地方公務員共済組合）の二つの年金制度となる。

#### ア 国民年金制度

##### (ア) 老齢基礎年金

国民年金保険料を10年以上（免除・学生納付特例・若年者納付猶予期間・合算対象期間を含む）納めた者が65歳になったときに支給される。

##### (イ) 障害基礎年金

被保険者が傷病によって、一定程度の障害の状態になった場合に支給される。

##### (ロ) 遺族基礎年金

被保険者又は老齢基礎年金の受給権者が死亡したとき、その者によって生計を維持されていた者に支給される。

#### イ 厚生年金制度（共済年金制度）

##### (ア) 老齢厚生年金（退職共済年金）

受給要件を満たした組合員が支給開始年齢（65歳）に達したときに支給される。平成27年9月30日以前に受給権が発生したときには退職共済年金として支給される。

## 受給要件

- ・ 65 歳に達していること
- ・ 厚生年金被保険者期間（注 1）が 1 年以上あること
- ・ 受給資格期間が 10 年以上であること

## (イ) 特別支給の老齢厚生年金

本来、老齢厚生年金は 65 歳からの受給となっているが、受給開始年齢が引き上げられたことの経過措置として特別支給の老齢厚生年金が支給されている。受給開始年齢は生年月日と性別に応じて異なる。

- ・ 1 年以上の厚生年金被保険者期間（注 1）を有していること。
- ・ 受給資格期間が 10 年以上あること。

（注 1） 厚生年金被保険者期間とは、厚生年金被保険者（一般、国共済、地共済、私学共済）であった期間をいう。平成 27 年 10 月以前の共済組合の組合員であった期間も含まれる。

## 生年月日による支給開始年齢区分

	特別支給の老齢厚生年金	本来支給の年金
昭和 28 年 4 月 2 日～ 昭和 30 年 4 月 1 日生まれ	<div> <div>報酬</div> <div>給料比例部分</div> </div> 61 歳	<div>老齢厚生年金</div> <div>老齢基礎年金</div>
昭和 30 年 4 月 2 日～ 昭和 32 年 4 月 1 日生まれ	<div> <div>報酬</div> <div>給料比例部分</div> </div> 62 歳	<div>老齢厚生年金</div> <div>老齢基礎年金</div>
昭和 32 年 4 月 2 日～ 昭和 34 年 4 月 1 日生まれ	<div> <div>報酬</div> <div>給料比例部分</div> </div> 63 歳	<div>老齢厚生年金</div> <div>老齢基礎年金</div>
昭和 34 年 4 月 2 日～ 昭和 36 年 4 月 1 日生まれ	<div> <div>報酬</div> <div>給料比例部分</div> </div> 64 歳	<div>老齢厚生年金</div> <div>老齢基礎年金</div>
昭和 36 年 4 月 2 日～ 以降生まれの人		<div>老齢厚生年金</div> <div>老齢基礎年金</div>
	65 歳	

## (ウ) 障害厚生年金（障害共済年金）

組合員であった間に初診日がある病気やケガにより一定の障害の状態になったときに支給されるによる年金。原則として、平成 27 年 9 月 30 日以前に初診日、認定日があるときには、障害共済年金として支給される。

## (エ) 遺族厚生年金（遺族共済年金）

組合員又は元組合員が死亡したときに、その遺族に対して支給される年金。平成 27 年 9 月 30 日以前に受給権が発生した場合（組合員等が死亡した場合）は遺族共済年金として支給される。

## ウ 経過的職域加算

平成 27 年 9 月以前の 1 年以上引き続き組合員期間（注 2）を有する人に支給される。原則として、特別支給の老齢厚生年金又は本来支給の老齢厚生年金と同様の受給要件を満たしていることが必要である。

（注 2） 平成 27 年 9 月以前の組合員期間が 1 年未満であっても、平成 27 年 10 月 1 日をまたいで引き続き組合員期間が 1 年以上あれば、対象となる。



### 3-5 福利厚生

#### エ 年金払い退職給付（退職年金）

平成 27 年 10 月以後の組合員期間を有する人のうち、要件を満たした場合に支給される。将来の年金給付に必要な原資をあらかじめ保険料（組合員掛金・事業主負担金）で積み立てる「積立方式」による給付である。3 種類の給付があり、退職給付の一部として支給される「退職年金」、公務に基づく負傷又は病気により障害状態になった場合や死亡した場合の「公務障害年金」、「公務遺族年金」がある。

退職年金の半分は有期退職年金、半分は終身退職年金として支給される。有期退職年金の支給期間は原則 20 年であるが、10 年又は一時金を請求時に選択できる。（ただし、受給権発生から 6 か月以内の請求が必要）

受給要件（すべてを満たすことが必要）

- ・ 65 歳に達していること
- ・ 退職していること
- ・ 1 年以上引き続き組合員期間を有していること

#### (3) 年金の支給開始年齢

ア 老齢基礎年金 支給開始年齢は 65 歳

イ 老齢厚生年金 支給開始年齢は 65 歳

ウ 特別支給の老齢厚生年金（特別支給の退職共済年金）

生年月日によって支給開始年齢が異なる。昭和 36 年 4 月 2 日生まれ以降の人は支給されない。

3-154(イ) 参照

#### エ 年金の繰り上げ支給

60 歳から 65 歳前までの間に老齢厚生年金、老齢基礎年金を繰り上げて受給することができる。

ただし、請求時の減額率に応じて、年金額が一生減額される。

#### オ 年金の繰り下げ支給

年金の受給開始を 66 歳から 75 歳までの間に先延ばしすることができる。受給開始を遅らせる分、1 か月繰り下げごとに年金が 0.7% 増額される。

#### (4) 年金額について

ア 老齢基礎年金

令和 6 年度の支給額は 昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれの方 816,000 円、昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれの方 813,700 円。保険料納付期間が 40 年に満たない場合は減額される。

イ 老齢厚生年金

$$\text{年金額} = \text{①報酬比例部分} + \text{②経過的分加算の額} + \text{③加給年金額}$$

ウ 特別支給の老齢厚生年金

$$\text{年金額} = \text{①報酬比例部分}$$

<上記の項目の計算方法>

##### ①報酬比例部分

$$\begin{aligned} & \text{平均標準報酬月額} \times \text{厚生年金乗率} \times \text{被保険者(組合員)期間の月数 (平成 15 年 3 月までの月数)} \\ & + \\ & \text{平均標準報酬額} \times \text{厚生年金乗率} \times \text{被保険者(組合員)期間の月数 (平成 15 年 4 月以降の月数)} \end{aligned}$$

## ②経過的加算の額

$$\begin{aligned}
 & \text{1,701} \\
 & (1,657 \text{ 円} \times \text{組合員期間月数}) - \\
 & \text{816,000} \\
 & (795,000 \text{ 円} \times \text{組合員期間のうち、老齢基礎年金の算定基礎となった月数} \div 480 \text{ 月}) \\
 & \text{昭和36年4月以降の20歳以上60歳未満の組合員期間の月数}
 \end{aligned}$$

## ③加給年金額

老齢厚生年金を受ける権利を取得した者によって生計を維持されている65歳未満の配偶者や18歳に達した日以後最初の3月31日までの間にある子又は20歳未満で障害等級1・2級に該当する障害の状態にある子がいるときは、加給年金額が加算される。

## (5) 年金の支給と受領について

年金の支給は、給付事由の生じた月の翌月分からとなる。初回支給分は「支給開始月」から「定期支給月（偶数月）の前月」までの期間に対するものになる。

年金は、毎年2、4、6、8、10、12月の15日〔（支給期日）その日が土曜日の場合は14日に、日曜日のときは13日〕に、その支給期月の前月までの2か月分が指定の金融機関の口座に振り込まれる。また、毎年6月と12月には送金案内書が送られる。

## (6) 年金額の改定

68歳未満の受給者の年金額は、毎年度、一人当たり手取り賃金の伸び率を指標とし、改定が行われる。68歳以上の受給者に対しては、マクロ経済スライドによる年金額を調整する方法が導入されている。賃金や物価の変動だけで年金額を改定するのではなく年金の給付水準の伸びに現役世代の保険料負担能力の動きが反映され、公的年金の被保険者数の減少率や平均余命の伸びを反映する仕組みとなっている。

なお、賃金や物価の変動がマイナスの場合は、この調整は行われず賃金や物価の下落分の年金額が引き下げられる。

## (7) 年金から徴収される税金等

## ア 所得税の源泉徴収

老齢年金は、所得税法上、雑所得として課税され、年金の支給の都度、所得税額を源泉徴収される。

## イ 年金からの控除（特別徴収）について

介護保険料、国民健康保険料（税）、後期高齢者医療制度の保険料及び個人住民税については、市区町村（保険者）からの依頼に基づき、年金から控除し、市区町村へ納付される。（後期高齢者医療制度の保険料については本人の選択による。）

## (8) 離婚時の年金分割制度

離婚時の年金分割制度により、婚姻期間中の掛金の標準となった給料の額及び期末手当等の額相当分を離婚又は婚姻の取消しをした場合に当事者間で分割することができる。（分割上限2分の1）

## (9) 複数の年金を受ける権利を有するとき

## ア 年金受給権者に他の年金受給権が生じたとき

同一制度、他制度を問わず、原則として二つ以上の年金受給権が生じた場合は、年金受給権者が選択するいずれか一つの年金が支給され、他の年金の支給は停止（以下「併給調整」）される。

## イ 併給調整されている年金への選択替えをしたいとき



### 3-5 福利厚生

現在受けている年金から併給調整されている他方の年金への選択替えは、将来に向かってのみ行うことができる。この選択替えを行った場合は、現在受けている年金は併給調整される。

#### (10) 再就職したとき

再就職先で加入する年金制度によって手続が異なる。

ア ~~常勤の公務員として再就職したとき~~ <sup>公立学校の一般組合員となったとき</sup>  
<sup>一般</sup> <sup>(フルタイム再任用教員、商売等代替職員等)</sup>

再就職し、共済組合の組合員となった場合、年金と標準報酬月額及び直近1年間の標準賞与額に応じて年金の一部又は全部が支給停止される。

イ <sup>休職期組合員</sup> 公立学校の再任用短時間勤務職員となったとき、民間会社等に再就職したとき

退職共済年金等を受給されている方が、公立学校の再任用短時間勤務職員となり、又は民間会社や私立学校などに再就職し、厚生年金や私学共済に加入している場合、年金と標準報酬月額及び過去1年間の賞与の合計額に応じて年金の一部又は全部が支給停止される。ただし、ハーフの再任用短時間勤務職員は支給停止にならない。

※ 年金制度の詳細については「教職員の退職前後の手続きガイドブック」，「退職事務の手引き」を参照